

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入すること。

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程」をいう。
- ロ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「日本で就労する意思の有無」は、「高等学校の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものであるが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労するものに限らない。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
 ただし、18歳以上の生徒については、「保護者等」を「生計維持者」と読み替えるものとする。
- ロ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合（注）が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)⑤及び⑥並びに(3)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

(注) 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に要する経費の負担を求めることが困難と思われる場合は大分県へ相談してください。
- ハ (2)①、③又は④に該当するときは、保護者等全員の所得に関する書類（個人番号カードの写し等）を添付してください。
- ニ (2)⑤又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合）には、申請可能だが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。
- ニ 基準日現在（早期申請4月1日、通常申請7月1日）、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く）が措置されている場合は、補助対象外となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

提出日を記入

令和 年 月 日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

大分県私立高校生等奨学給付金受給申請書

※必須項目

次の4 チェックを忘れずに 点を付けてください。

- 記載事項が事実と異なり、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、大分県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は大分県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる（母子生活支援施設の申請資格は、大分県内に住所を有する保護者等の方です。）施設措置費（見学旅費又は特別育成費）を請求していません。

押印不要

大分県私立高校生等奨学給付金の申請書です。

申請者住所等	〒123-4567 大分県 〇〇市△町1-1 Tel (012) 345 - 6789	ふりがな おおいた たろう	申請者氏名 大分 太郎
高校生等との関係 (該当するものに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 親権者 (高校生等が未成年の場合のみ) ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他 ()		

【A】対象となる高校生等について

ふりがな	おおいた はなこ		氏名	大分 花子		生年月日	昭和 〇 年 〇 月 〇 日 平成 〇 年 〇 月 〇 日	7月1日現在	〇 歳		
在学する学校	学校の名称	私立	〇〇高等学校		課程等 (該当にレ点)	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 高等学校専攻科		学年	1年		
	学校の所在地	〇〇 都道府県	〇〇 市区町村	〇〇町〇丁目〇番地		学科	普通科				
	在学期間	平成 〇 年 〇 月 〇 日～在学中 令和 〇 年 〇 月 〇 日		現在在学中の学校での給付金受給回数 (年1回まで)	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明						
過去の高等学校等における在学期間	① 学校名	県立	■■高等学校		RO年 〇月 〇日 ～ RO年 〇月 〇日	学校の種類・課程・学科	①の学校在学時の給付金受給回数				
	② 学校名				高等学校・全日制・普通科	なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					
	③ 学校名					②の学校在学時の給付金受給回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					
加算対象有無 着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度、制服の購入が必要である場合								有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>

過去に在学した高等学校等を全て記入してください。

【B】記入が必要となる様式について

次のいずれかに該当する□にレ点を付けて、申請に必要な項目を記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	申請者は大分県内に在住し、高校生等が通う学校も大分県内に所在する。
<input type="checkbox"/>	申請者は大分県外に所在する。

どちらかを選んでチェックをして該当項目へお進みください。

【C】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(1) 次のいずれかに該当する□にレ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	日本国籍
<input checked="" type="checkbox"/>	日本国籍以外

どちらかを選んでチェックをしてください。

(2) 上記(1)で「日本国籍以外」を選択した場合、次のいずれかに該当する□にレ点を付け、必要事項を記入してください。

<input type="checkbox"/>	特別永住者					
<input type="checkbox"/>	永住者					
<input type="checkbox"/>	日本人の配偶者等	在留期間（満了日）	(西暦)	年	月 日	
<input type="checkbox"/>	永住者の配偶者等					
<input type="checkbox"/>	定住者	在留期間（満了日）	(西暦)	年	月 日	
		日本国に永住する意思	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし		
<input checked="" type="checkbox"/>	家族滞在	在留期間（満了日）	(西暦)	年	月 日	
		日本国の小学校の卒業有無等	<input checked="" type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない			
			小学校名	〇〇小学校		
			所在地	大分	都・道・府・ 県	
		日本国の中学校の卒業有無等	<input checked="" type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない			
			中学校名	△△中学校		
			所在地	大分	都・道・府・ 県	
				<input type="checkbox"/> 卒業した	<input type="checkbox"/> 卒業していない	
				都・道・府・県		
	日本国で就労する意思の有無	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
<input type="checkbox"/>	上記以外の在留資格（留学等）	在留期間（満了日）	(西暦)	年	月 日	

いずれかを選んでチェックをし、必要事項を記入してください。

【D】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次のいずれかに該当する□にレ点を付けてください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

<input type="checkbox"/>	「住民票（市町村が発行したもの。原本、コピー不可。）」を提出します。
<input type="checkbox"/>	「特別永住者証明書」を提出します。
<input type="checkbox"/>	「在留カード」を提出します。

いずれかを選んでチェックをし、該当書類を提出してください。

在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、□にレ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	・【C】の(2)において「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ点を付けた 専攻科の場合は「日本国の小学校、中学校及び高等学校等を卒業した」にレ点を付けた
<input type="checkbox"/>	・【C】の(2)において「日本国の高等学校等の卒業證書の写し（コピー）又は卒業証明書」を提出します。（専攻科のみ）

高校生は①②の両方に該当しない場合、専攻科生徒は①②③全てに該当しない場合は書類の提出は不要です。

【E】保護者等の収入の状況について

※保護者等・・・18歳以上の生徒については、「生計維持者」と読み替えること。

(1) 生活保護（生業扶助）の受給状況についてどちらかの口にレ点を付けてください。

※専攻科生徒は本項目は回答せずに（2）に進んでください。

<input type="checkbox"/>	生活保護（生業扶助）の受給を受けていない	を提出します。 →【F】に進んでください。
<input type="checkbox"/>	私の世帯に生活保護（生業扶助）の受給を受けています	44号）第36条の規定による生業扶助は

どちらかを選んでチェックしてください。

(2) 次の者の課税証明書等（地方税の課税状況がわかる書類）を提出します。

①～⑥のいずれか該当する口にレ点を付けてください。

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分	生徒が未成年（18歳未満）であり、親権者が2人存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分	（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・生徒が未成年（18歳未満） ・生徒が未成年（18歳未満） 親権者の1人の課税証明書
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分	・親権者が存在せず、未成年 合は、全員分） ※未成年後見人が法人である る場合は、その者を除く
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入によ	・入学時点又は在学中に成人 を維持する者に変更がない
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入によ	・親権者又は未成年後見人が ・成人に達しているが主たる ・入学時点又は在学中に成人
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人	・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

この欄の該当する口に1つ、レ点を付けてください。

※親権者(①、②)は、基準日に生徒が未成年の場合のみ選択可能です。

(3) 次の理由により、(2)の書類を提出しません。

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

(4) (2)の書類を添付する者（保護者等）の氏名及び生徒との続柄

ふりがな	おおいた たろう	生徒との続柄	ふりがな	おおいた さくら	生徒との続柄
氏名	大分 太郎	父	氏名	大分 桜	父
		母			母
		その他			その他

(5) 上記保護者等の今年1月1日時点の住所

大分	都道	大分	市区	大分	都道	大分	市区
	府		町村		府		町村

【F】給付金の振込について

①または②、どちらかの口にし点をつけてください。

①保護者等の口座に振込を希望します。

振込みを希望する保護者等の名義の口座を記入してください。


記入した通帳の口座名義及び口座番号が表示されている部分のコピーを提出してください。

保護者等の口座に振込を希望する場合に記入

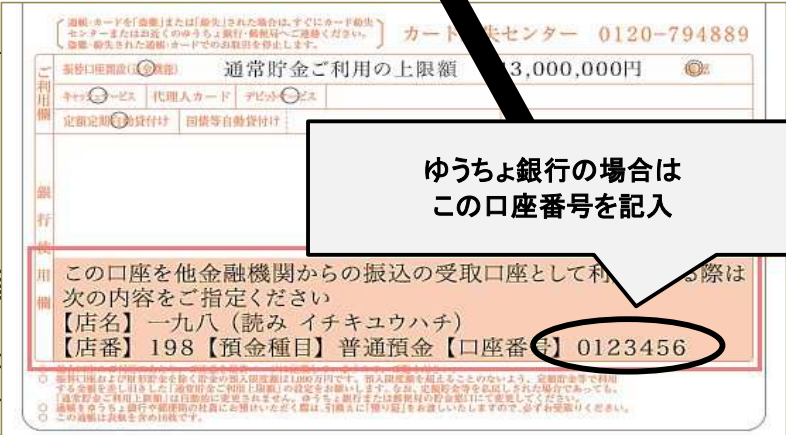
振込先金融機関名	〇〇〇	(銀行)	〇〇	支店 本店 出張所	金融機関コード 1 1 1 1	支店コード 2 2 2
種別	種別	普通当座				
口座番号	口座番号	1	2	3	4	5 6 7
フリガナ	オオイタ タロウ					
口座名義	大分 太郎					

注1 振込みを希望する口座を1つ記入してください。

注2 口座名義は通帳記載のとおり正確に記入してください。



振込希望
金融機関 支店名・支店
確認できるページをコピー



カードセンター 0120-794889
通常貯金ご利用の上限額 3,000,000円
この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用する際は
【店名】一九八(読み イチキユウハチ)
【店番】198【預金種目】普通預金【口座番号】0123456

ゆうちょ銀行の場合は
この口座番号を記入

●●●● 様

店番●●●● 口座番号●●●●●●●●

●●銀行
お取引店 ●●支店

※振込口座は保護者等（申請者及び親権者）の名義の口座を指定

保護者等の口座への振込を希望せず、
学校設置者に受給を代理する場合はし点をつけてください。
※ただし、大分県内の学校に通う者に限ります。

②学校設置者に受給を委任します。(県内学校に限る)

→奨学給付金委任状(様式5)を提出してください。

【専攻科のみ】
※生徒本人については不要。
対象となる兄弟姉妹が2人以上いない場合、様式1-4は提出不要。

扶 養 誓 約 書

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

扶養者住所： 大分県〇〇市△町1-1

扶養者氏名： 大分 太郎

チェックを忘れずに

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者であることを誓約します。

扶養しているお子様の氏名、生年月日、被扶養者との関係に○をしてください

①被扶養者氏名	大分 学
①生年月日	平成令和 ○年 ○月 ○日
①扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	<input checked="" type="radio"/> 父・母・その他()
②被扶養者氏名	大分 心
②生年月日	平成令和 ○年 ○月 ○日
②扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	<input checked="" type="radio"/> 父・母・その他()
③被扶養者氏名	大分 梅
③生年月日	平成令和 ○年 ○月 ○日
③扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	<input checked="" type="radio"/> 父・母・その他()

注※令和8年7月1日現在、対象となる高校生等以外に扶養されている兄弟姉妹が2人以上いる場合には、記入して下さい。

※申請する生徒本人の記載は不要です。

家計急変状況申告書

記入日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

生徒氏名	大分 桜	<input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度の住民税所得割額があり、家計急変により非課税相当もしくは年収490万円相当(専攻科は600万円相当)と認められる保護者が対象。	
学校名	〇〇高等学校		〇年
対象保護者等氏名	大分 太郎		

注1: 家計急変した保護者等1人につき1枚作成してください。

1. 対象保護者等の就労形態等

あてはまるものに○ (専従者給与の方は「給与所得者」)

就労形態	<input checked="" type="checkbox"/> 給与所得者	<input type="checkbox"/> 自営業者	<input type="checkbox"/> その他()
勤務先等名称	有限会社〇〇〇〇		

注2: 現在離職中の場合は、離職前の状況について記載すること。

2. 給与収入(事業所得)額が減少した時期

令和 ○ 年 ○ 月 ~ 令和 ○ 年 ○ 月 (または 現在も継続 ※該当の場合はレ点)

家計急変した時から現在まで状況が継続していれば、レ点を付けてください。

3. 家計急変(支払)

①家計急変の理由 ※該当するものに○

- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 自然災害等の影響
- 病気・事故によるもの
- その他

②状況等 ※該当するものに○

- 離職 (注3)
- 休職・休業・減収
- 転職 (注3)
- その他[]

あてはまるものに○

注3: 離職票や診断書・雇用保険受給資格者証、解雇通告書など離職となった理由が明記されているものを添付すること。

③具体的状況

(参考例)

(例1) ○〇会社で○〇の仕事をしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和 年 月 日~令和 年 月 日まで休業することとなり、その間の給料が約 %に落ち込んだことにより、家計が急変した。月 日以降、復職したが、手当の支給(月約 円)がカットされることになり、引き続き収入減の状態が続いている。

(例2) 令和 年 月 日に病気療養のため○〇会社を退職した。完治し、令和 年 月 日から△△会社へ再就職する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により採用取り消しとなり、収入を全く得られない状況が続いている。現在、就職活動中で再就職の予定はない。

(例3) 飲食店経営のため、新型コロナウイルス感染症拡大により令和 年 月 日~ 月 日まで営業自粛を行った。その間の売り上げがなく、また、月 日から営業を再開したが客足が遠のいており、通常時(令和 年 月 日以前)と比べると約 %減の売り上げとなっており、回復のめどが立っていない。

4. 確認事項(記載事項を確認のうえ、□にレ点を入れてください)

チェックを忘れずに

- 記載の事項は、事実と相違ありません。
- 提出後、収入金額や状況に大きく変化が生じた場合は、県へ報告します。

※状況確認のため、追加書類を提出していただく場合があります。予めご了承ください。

給与支払(見込)証明書

対象者	・今年(令和8年)、給与が減少した月から1年間として記入。 大分 太郎
勤務	・昨年から減少している場合、「令和8年1月」から1年間で記入。 有限会社〇〇〇〇
勤務形態	正規 非常勤・専従者

1. 給与支払額(見込)

今年、給与が減少した月から1年間の給与支払実績及び見込(控除)

非課税対象の給与があれば記入してください。

支払(予定)年月	控除前の支払額	賞与等の額	非課税対象分(通勤手当) ※通勤手当など非課税対象となるもの	課税支給総額	実績・見込(どちらかに○) (注1)
(例) 令和8年 2月	(A) 円	(B) 円	(C) 円	A) + (B) - (C) 円	実績
令和8年	円	円	円	円	実績
令和8年	円	円	円	円	実績
令和8年	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 6月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 7月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 8月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 9月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 10月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 11月	円	円	円	円	実績・見込
令和8年 12月	円	円	円	円	実績・見込
令和9年 1月	円	円	円	円	実績・見込
合計支給額	円	円	円	円	見込

控除が引かれる前の給与収入

(A)以外に、賞与(ボーナス)等があれば記入。(見込も)

実績は家計急変時から少なくとも3ヶ月以上

非課税対象の給与 (例)
・通勤手当のうち、一定金額以下のもの
・転勤や出張などのための旅費のうち、通常必要と認められるもの
・宿直や日直の手当のうち、一定金額以下のもの

・給与支払額を証明する書類(給与明細書等の写し)が必要です。
・見込額は会社作成の証明書類を元に記入してください。
・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和〇年〇月〇日

住所
社名
代表者氏名



年間事業所得(見込)申告書

対象保護者等氏名

・今年(令和8年)、所得が減少した月から1年間として記入。

大分 花子

1. 年間所得額(見込)
今年、事業所得額

・昨年から減少している場合、「令和8年1月」から1年間で記入。

及び見込(控除前の支給総額)は以下の通りです。

年月	収入額	経費等除外額	事業所得額	実績・見込 (どちらかに○) (注1)
(例) 2月から所得が減少				
令和8年 2月	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	実績
令和8年 3月	円	円	円	実績
令和8年 4月	円	円	円	実績
令和8年 5月	売上収入やその他収入 円	(例) 売上原価、給与、賃金、地代、家賃、減価償却費等 円	円	実績・見込
令和8年 6月	円	円	円	実績・見込
令和8年 7月	円	円	円	実績・見込
令和8年 8月	円	円	円	実績・見込
令和8年 9月	円	円	円	実績・見込
令和8年 10月	円	円	円	実績・見込
令和8年 11月	円	円	円	実績・見込
令和8年 12月	円	円	円	実績・見込
令和9年 1月	円	円	円	実績・見込
合計所得額	円	円	円	見込

売上収入やその他収入

(例) 売上原価、給与、賃金、地代、家賃、減価償却費等

実績は家計急変時から少なくとも3ヶ月以上

・事業所得額を証明する書類(税理士又は公認会計士の作成した証明書類)が必要です。
・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日